

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第11期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東町9番8号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者兼最高コンプライアンス責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	10,609	14,826
経常利益 (百万円)	-	-	-	1,198	1,837
当期純利益 (百万円)	-	-	-	681	1,048
純資産額 (百万円)	-	-	-	2,980	3,475
総資産額 (百万円)	-	-	-	4,870	5,748
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	26,919.57	31,390.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	6,555.65	9,470.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	6,508.71	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	61.2	60.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	35.2	32.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	51.9	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	885	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	794	648
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	1,185	578
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	2,182	2,155
従業員数 (人)	-	-	-	253	324
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(104)	(96)

(注) 1. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	3,148	4,850	6,974	10,607	14,801
経常利益 (百万円)	41	452	701	1,227	1,897
当期純利益 (百万円)	2	235	399	710	1,108
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	166	166	166	751	751
発行済株式総数 (株)	3,203	3,203	9,609	110,730	110,730
純資産額 (百万円)	317	553	888	3,010	3,495
総資産額 (百万円)	1,064	1,693	2,387	4,889	5,767
1株当たり純資産額 (円)	99,187.84	172,747.93	91,422.09	27,183.68	31,571.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	20,000 (-)	10,000 (-)	3,000 (-)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	682.49	73,560.08	40,506.11	6,836.88	10,011.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	6,787.93	-
自己資本比率 (%)	29.8	32.7	37.2	61.6	60.6
自己資本利益率 (%)	0.8	54.1	55.4	36.5	34.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	49.7	45.2
配当性向 (%)	-	27.2	24.7	43.9	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	562	418	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	134	210	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	5	27	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	291	725	905	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (26)	154 (50)	195 (78)	252 (103)	324 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第9期以前については関連会社が存在しないため、また第10期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第7期、第8期及び第9期についてはストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありましたが、当社は非上場・非登録でありましたので期中平均株価が把握できないため、また第11期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

5. 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。なお、第7期については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

6. 当社は平成16年3月25日付で、株式1株につき3株の分割を行っております。また、当社は平成17年3月17日付で、株式1株につき10株の分割を行っております。なお、第9期及び第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 第10期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成6年2月	現代広告社（創業者山本正卓の個人事業）創業
平成7年4月	広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社設立（資本金10,000千円）
平成9年3月	宮城県仙台市に東北支社（現、仙台営業所）開設
平成11年3月	茨城県水戸市に水戸営業所開設
平成11年6月	社団法人東京広告協会に加盟
平成11年10月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成12年5月	東京都台東区に上野営業所開設
平成12年8月	大阪府大阪市に大阪営業所開設
平成13年4月	東京都八王子市に社内製作拠点であるMD事業部（現、コストコントロールセンター）開設
平成13年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成13年6月	北海道札幌市に札幌営業所開設
平成15年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設
平成15年8月	商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
平成16年3月	品質マネジメントの国際規格であるISO9001認証取得 （コストコントロールセンター及び八王子営業所）
平成16年4月	千葉県千葉市に千葉営業所開設
平成16年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	株式会社プラクト（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京都町田市に町田営業所開設
	埼玉県さいたま市にさいたま営業所開設
	兵庫県姫路市に姫路営業所開設
	静岡県静岡市に静岡営業所開設
	広島県広島市に広島営業所開設
	株式会社バリュー・クエスト（現、持分法適用関連会社）の株式取得
平成17年10月	福島県郡山市に郡山営業所開設
	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所開設
	長野県松本市に松本営業所開設
平成18年1月	株式会社ランドサポート（現、連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社プラクトを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、連結子会社1社（株式会社ランドサポート）及び持分法適用関連会社（株式会社バリュー・クエスト）で構成されており、パチンコホールを対象とした広告事業を主たる事業としております。

当社及び連結子会社においては、広告事業以外の事業の重要性が乏しいため、事業の種類別セグメント及び事業の部門別は記載しておりません。そのため、これらに代えて品目別の情報を記載しております。

（広告事業）パチンコホールに特化した折込広告、販促物、媒体等の企画制作を行っております。

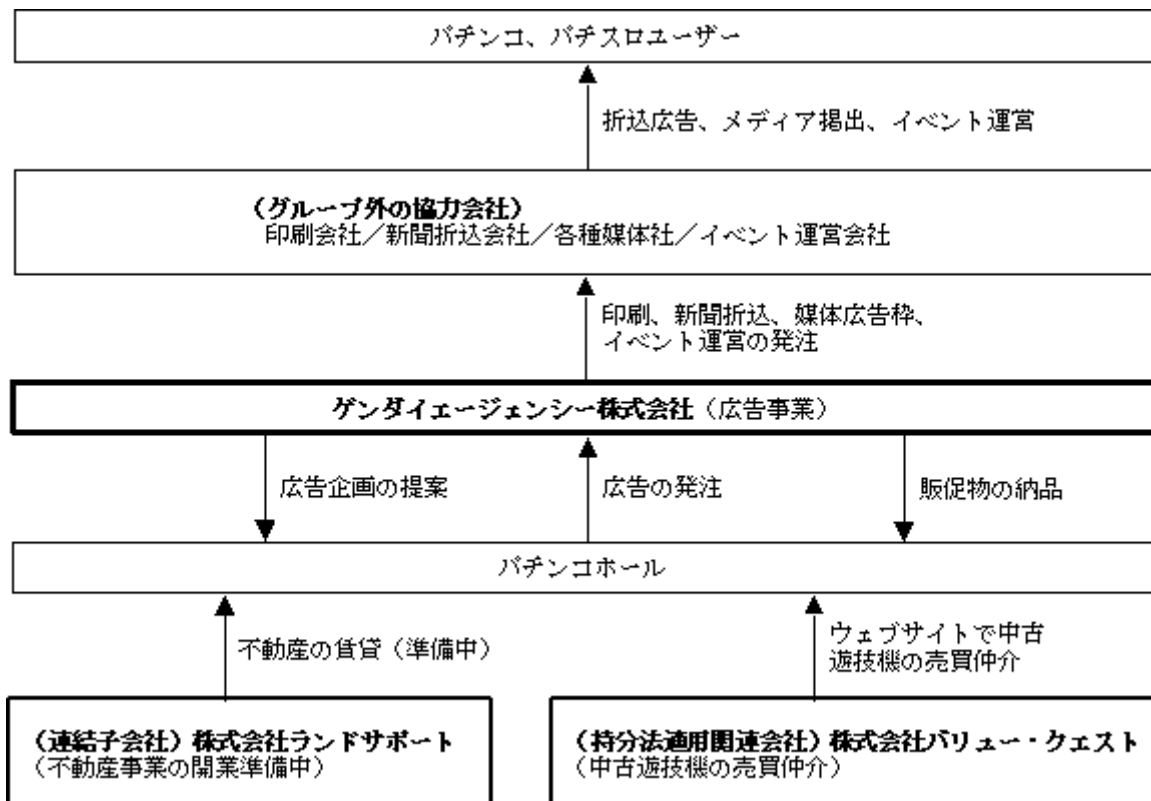
品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディア並びにフリーペーパー等を利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

なお、株式会社バリュー・クエスト（持分法適用関連会社）は、インターネットを利用した中古遊技機の売買仲介事業を行っております。

#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ランドサポート(注)	東京都 新宿区	200	不動産事業(準備 中)	100.0	役員の兼任があります。

(注) 特定子会社に該当しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)バリュー・クエスト	東京都 台東区	203	中古遊技機の売買 仲介事業	35.7	-

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社	324 (96)
合計	324 (96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 事業の種類別セグメント及び事業の部門別は記載していないため、全社として記載しております。
3. 従業員数が当期中において、71名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324 (95)	29.1	2.5	5,212

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、72名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、株式市場の活況を背景に企業収益は改善しつつあり、景気は回復基調にあります。また、個人消費も雇用環境の改善などにより回復基調にあるものと見受けられます。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界では、昨年度に引き続き有力パチンコホール企業を中心とする新規出店や大規模なリニューアルが続いており、これらに伴う広告需要は堅調に推移しております。また、(株)三洋物産の販売するパチンコ機「CR大海物語」が大ヒットとなったことや、パチンコ新基準機が相次いで登場してきたことで、パチンコホール企業の新台入替( 1 ) 広告需要や、他店との差別化のためのイベント広告需要も比較的旺盛であったものと思われま

す。このような環境下で当社グループは、以下の施策を実施してまいりました。

営業面では更なる市場シェア拡大のため、拠点の展開(営業所の新設及びサテライトからの昇格)をすすめてまいりました。平成17年4月に5営業所(町田、さいたま、姫路、静岡、広島)、さらに平成17年10月に3営業所(郡山、宇都宮、松本)を設置し、新規顧客の開拓を積極的に推進いたしました。

また、業容の拡大に伴い、人的資源の効率的な管理を推進する目的で人事部を新設し、新卒を始めとした従業員の計画的な採用と育成のための環境整備を急ピッチですすめてまいりました。

さらに、平成18年1月には、有力パチンコホール企業の積極的な新規出店をサポートする目的で、連結子会社(株)ランドサポートを設立いたしました。同社は平成18年3月に宅地建物取引業免許の取得を終え、平成18年4月より営業を開始いたします。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,826百万円(前年同期比39.7%増)、経常利益は1,837百万円(同53.3%増)、当期純利益は1,048百万円(同53.9%増)となりました。

当社グループは、主として広告事業を行っており、当該事業以外の事業の重要性がないため、事業の種類別セグメント及び事業の部門別を記載する代わりに、品目別の情報を記載いたします。

#### (品目別概況)

品目別の内容、業績は以下のとおりであります。

折込広告は、グランドオープン( 2 ) やリニューアルオープン( 3 )、新台入替に伴う広告需要が比較的堅調だったほか、競合店対策やイベント提案による受注が増加したこと等により、売上高は9,990百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

販促物は、パチンコ・パチスロのヒット機種を中心として、差別化のための店内装飾需要が増加したこと等により、売上高は3,536百万円(同29.1%増)となりました。

媒体は、新聞広告出稿やフリーペーパー広告が増加したこと等により、売上高は809百万円(同53.8%増)となりました。

その他は、イベントに伴うタレント派遣等の受注等により、売上高は489百万円(同52.3%増)となりました。

- 1 新台入替 : パチンコホール店舗に設置された遊技機(パチンコ機、パチスロ機)を撤去し、新規に購入した遊技機を設置することです。
- 2 グランドオープン : パチンコホールの新規店舗開店です。
- 3 リニューアルオープン : パチンコホール店舗の内外装を大幅に改装した開店です。

#### (2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,799百万円の計上、売上高及び売上原価の大幅な増加に伴う売上債権の増加 444百万円及び仕入債務の増加258百万円、前期決算の確定納付及び当期中間納付による法人税等の支出が 627百万円発生したこと等により、1,200百万円(前年同期比35.6%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業所の増員、増床等に伴う車両、事務機器の購入等による有形固定資産取得支出 111百万円、株式会社パリュウ・クエスト(持分法適用関連会社)の株式取得による支出 410百万円等により、648百万円(同18.4%減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済 25百万円並びに前期決算に係る期末配当金及び当中間配当金の合計 553百万円により、578百万円の支出(前連結会計年度は1,185百万円の収入)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において 26百万円減少し、2,155百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
販促物(百万円)	1,587	104.2
合計(百万円)	1,587	104.2

(注)1.生産実績は、当社グループ内の販促物製作拠点である「コストコントロールセンター」の製作実績を記載しており、金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループの広告物は、受注から納品までの期間が極めて短いため、記載を省略しております。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
折込広告(百万円)	9,990	142.3
販促物(百万円)	3,536	129.1
媒体(百万円)	809	153.8
その他(百万円)	489	152.3
合計(百万円)	14,826	139.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループでは、近年のパチンコ業界におけるユーザー減少傾向や、パチンコホール企業間の競争激化ならびに昨今話題にのぼっている「カジノ構想」等、今後もさらに変化が激しくなるであろう経営環境の中で、市場シェアの拡大と競合企業に対する優位性を確保し、持続的な成長を実現すべく、平成20年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画(NS2006)を策定し、その骨子を平成17年3月25日付で公表しております。

同計画では、平成22年3月期売上高300億円達成の目標を掲げ、サービスの付加価値向上、新事業、新サービスラインの拡充、効率化と適正コストの追求、コーポレートガバナンス及びバックオフィス体制の強化を戦略課題に掲げ、全社一丸となって取り組んでおります。

2年度目となる平成19年3月期においては、教育・研修制度をさらに充実させ、既存事業における全社的なサービスの質的向上と均質化に取り組み、また、それと並行して㈱ランドサポートにおける、新規出店用地取得のサポートをはじめとした新たなサービスラインの拡充を積極的に推進してまいりたいと考えております。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであり、当社の売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要は今後も堅調に推移するものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合や、パチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループは、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴えを起こされた事実はありません。

しかしながら、新遊技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．企業買収、資本提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、企業買収や資本提携を行う可能性があります。企業買収や資本提携への着手に際しては事前に十分な検討を行いますが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 株式会社プラクトとの簡易合併

#### (1) 合併の目的

当社は、連結子会社である株式会社プラクト（東京都八王子市、資本金75百万円、代表取締役社長有吉功司）が発行するフリーペーパー広告枠の販売効率化を目的として、平成18年3月28日付で同社を簡易吸収合併いたしました。

#### (2) 合併に関する事項

合併の方法	簡易吸収合併
存続会社名	ゲンダイエージェンシー株式会社
解散会社名	株式会社プラクト
合併に際しての株式の発行及び割当	存続会社は、消滅会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行は行なわない。
資本金の増加	資本金の増加は行なわない。
合併期日	平成18年3月27日
合併登記の日	平成18年3月28日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	23	流動負債	22
現金及び預金	18	買掛金	22
売掛金	3	未払金	0
その他	0	未払法人税等	0
固定資産	0	預り金	0
器具及び備品	0		
資産合計	24	負債合計	22

(注) 合併会社と被合併会社の債権・債務は相殺消去済であります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、14,826百万円と前連結会計年度に比べ4,217百万円（前年同期比39.7%増）の増加となりました。これは、前連結会計年度に引き続き有力パチンコホール企業を中心とする新規出店や大規模なリニューアルが続いており、さらにパチンコ新基準機が相次いで登場してきたことでパチンコホール企業の新台幣入替広告需要が堅調に推移している中、新たに8営業所（町田、さいたま、姫路、静岡、広島、郡山、宇都宮、松本）を開設し新規顧客開拓を順調に進めることができたことによるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、10,851百万円と前連結会計年度に比べ3,111百万円（同40.1%増）の増加となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇し73.2%となりました。売上原価率の上昇は、地方エリアへの積極的な出店による折込マージンの低下、ならびに大手法人の獲得を積極的にすすめたことによる大口取引マージンの低下等によるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,130百万円と前連結会計年度に比べ503百万円（同30.9%増）の増加となり、販管費比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント改善し14.4%となりました。販管費比率の改善は、人件費等の固定経費の伸び率を売上高の伸び率以下にとどめたことによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、1,845百万円と前連結会計年度に比べ605百万円（同48.7%増）の増加となりました。また、売上高営業利益率は12.4%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント改善しております。

#### 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、7百万円（前連結会計年度比4百万円増加）となりました。これは、受取利息及び受取配当金5百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は、15百万円（前連結会計年度比31百万円減少）となりました。これは、持分法適用関連会社株式会社バリュー・クエストの持分法による投資損失10百万円および営業所拡張のための移転に伴い原状回復費用3百万円が発生したこと等によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1,837百万円と前連結会計年度に比べ639百万円（同53.3%増）の増加となりました。また、売上高経常利益率は12.4%と前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善しております。

#### 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別損失は、37百万円と前連結会計年度に比べ18百万円の増加となりました。これは、固定資産除却損6百万円及び投資有価証券評価損30百万円によるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,799百万円と前連結会計年度に比べ609百万円（同51.1%増）の増加となりました。

#### 税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

当連結会計年度における税金費用は、750百万円と前連結会計年度に比べ242百万円（同47.6%増）の増加となりました。また、法人税等の負担率は41.7%となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1,048百万円と前連結会計年度末に比べ367百万円（同53.8%増）の増加となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末の流動資産は、4,232百万円と前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金2,162百万円（流動資産に占める構成比51.1%）並びに受取手形及び売掛金1,997百万円（同47.2%）で流動資産のほとんどを占めております。また、主な期中増加要因は、売上高の増加に対応する受取手形及び売掛金の増加442百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は、1,516百万円と前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。主な期中増加要因は、パチンコホール向け中古遊技機売買仲介業を営む株式会社パリュウ・クエスト（持分法適用関連会社）の株式取得410百万円等による投資有価証券の増加であります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、5,748百万円となりました。

### 負債

当連結会計年度末の流動負債は、2,272百万円と前連結会計年度末に比べ383百万円増加いたしました。主な期中増減要因は、売上高の増加に対応する外注費の増加による支払手形及び買掛金の増加259百万円、短期借入金の約定返済に伴う減少25百万円、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加168百万円であります。

固定負債は、当連結会計年度末において残高はありません。

以上により、当連結会計年度末の負債は2,272百万円となりました。

### 資本

当連結会計年度末の資本は、3,475百万円と前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。期中増加要因は、当期純利益1,048百万円の計上であり、期中減少の主な要因は、前期決算に係る配当332百万円および当中間連結会計期間に係る配当221百万円の実施であります。

また当連結会計年度末の自己資本比率は60.5%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の業容拡大に対応するため、総額119百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資案件は、営業用車両26百万円、コストコントロールセンターの増強26百万円およびデザイン用事務機器15百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

当社は、国内に本社、コストコントロールセンター及び18営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	事務所設備	27	14	- (-)	29	71	40 (-)
コストコントロールセンター、営業部(制作) (東京都八王子市)	販促物製作設備及び デザイン制作設備	2	3	- (-)	61	67	15 (45)
経理部、 八王子営業所 (東京都八王子市)	事務所及び営業所設備	0	2	- (-)	6	9	29 (4)
その他17営業所	営業所設備	7	40	- (-)	65	113	240 (12)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は外数で、平成18年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 本社事務所を賃借しており、年間賃借料は69百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

##### (1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

##### (2)重要な改修

特記すべき事項はありません。

##### (3)重要な設備の除却、売却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,730	110,730	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	110,730	110,730	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年2月5日 (注)1	228	3,203	57	166	57	132
平成16年3月25日 (注)2	6,406	9,609	-	166	-	132
平成16年9月16日 (注)3	1,300	10,909	580	746	931	1,063
平成16年9月17日 (注)4	164	11,073	5	751	-	1,063
平成17年3月17日 (注)5	99,657	110,730	-	751	-	1,063

(注)1. 有償第三者割当

228株

発行価額 500,000円

資本組入額 250,000円

主な割当先 あさひ銀事業投資(株)(現、りそなキャピタル(株))、(株)ジャパンプリントシステムズ、(株)伸和、  
ユメックス(株)ほか8社及び12名

2. 株式分割(1:3) 6,406株

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 1,300株

発行価格 1,250,000円

引受価額 1,162,500円

発行価額 892,500円

資本組入額 446,250円

払込金総額 1,511百万円

4. 新株引受権(ストックオプション)の権利行使 164株

5. 株式分割(1:10) 99,657株

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	12	47	33	2	2,968	3,072	-
所有株式数 (株)	0	7,784	295	19,188	19,417	2	64,044	110,730	-
所有株式数の 割合(%)	0.00	7.03	0.27	17.33	17.53	0.00	57.84	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本正卓	東京都渋谷区	40,849	36.89
有限会社悠クリエイト	東京都八王子市南陽台2-13-1	10,000	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,886	3.51
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,050	2.75
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	2,943	2.66
田中善司	東京都町田市	2,350	2.12
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンスモラーカンパニーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ルクセンブルグ国 (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	1,832	1.65
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントツノントックスストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,775	1.60
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,649	1.49
完山敏錫	愛知県名古屋市	1,600	1.44
計	-	69,934	63.16

(注) インベスコ投資顧問株式会社から、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,473株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、インベスコ投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー16階
保有株券等の数	株式 6,473株
株券等の保有割合	5.85%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,730	110,730	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	110,730	-	-
総株主の議決権	-	110,730	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、「留保金課税」の負担軽減による1株当たり当期純利益の極大化等を考慮した結果、目標配当性向については当面50%（連結ベース）を目安として考えております。

当期の期末利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり2,000円として第11回定時株主総会に提案させていただく予定であります。なお、当中間配当（2,000円）と併せた年間配当は1株当たり4,000円（連結ベースの配当性向42.2%）となります。

また、内部留保資金につきましては、新たなサービスの開発、新規事業に向けた投資等に備えるものであります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	3,620,000 2,870,000 550,000	648,000
最低(円)	-	-	-	1,960,000 1,500,000 300,000	333,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年9月16日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割（平成17年3月17日付で1株につき10株の割合で分割）による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	457,000	455,000	522,000	648,000	539,000	478,000
最低(円)	356,000	412,000	401,000	452,000	350,000	413,000

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	山本 正卓	昭和39年4月20日生	平成3年4月 有限会社アイコー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 最高経営責任者(CEO)(現任)	40,849
取締役	最高財務責任者 (CFO) 兼 最高コンプライアンス責任者 (CCO)	高 秀一	昭和49年10月5日生	平成8年10月 中央監査法人(現、中央青山監査法人)入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任) 平成18年4月 最高コンプライアンス責任者(CCO)(現任)	170
取締役	最高執行責任者 (COO)	山本 伸徳	昭和45年10月19日生	平成8年4月 日本ヒルトン株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成15年4月 営業部長 平成16年4月 執行役員営業部長 平成18年4月 最高執行責任者(COO)(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	151
取締役		鉢嶺 登	昭和42年6月22日生	平成3年4月 森ビル株式会社入社 平成6年3月 有限会社デカレッジス(現、株式会社オプト)設立 代表取締役社長就任 平成7年4月 株式会社オプト代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	190
取締役		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 株式会社テンポラリーセンター入社 平成3年9月 株式会社クリスタル入社 平成6年5月 有限会社セイブコーポレーション設立 専務取締役就任 平成7年4月 エムシーアイシー有限会社(現、日本エム株式会社)設立 代表取締役就任 平成8年7月 日本エム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	10
常勤監査役		神谷 彰	昭和31年11月27日生	昭和50年10月 株式会社キョウエイアドインターナショナル入社 平成9年7月 当社入社 平成10年5月 当社取締役就任 営業推進部長 平成14年10月 コストコントロールセンター長 平成16年5月 当社取締役退任 執行役員 平成17年4月 執行役員業務担当 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	191
監査役		寺田 公規	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現、新光証券株式会社)入社 平成元年2月 新和光投信委託株式会社(現、新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	150
監査役		東 徹	昭和39年6月8日生	平成6年6月 税理士登録 平成6年10月 東会計事務所所長(現任) 平成7年8月 当社監査役就任 平成13年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		菅森 隆義	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 株式会社すかいらく入社 平成4年4月 株式会社ファインテック取締役 平成12年9月 当社入社 総務部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年5月 最高コンプライアンス責任者(CCO) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	430
計					42,161

- (注) 1. 取締役鉢嶺登および若山陽一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役寺田公規および東徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役山本伸徳は、代表取締役社長山本正卓の二親等内の親族(義弟)であります。
4. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による責任の明確化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記社内取締役(山本正卓、高秀一、山本伸徳)の兼務のほか、玄昌秀、上川名弦、鈴木伴典、黒子好章を加えた7名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の利益を念頭においた企業活動を実践することを行動規範としております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社のトップ・マネジメントは4名の社内取締役および2名の社外取締役に構成されております。各取締役は毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ的確な経営意思決定を行うとともに、取締役が少人数であることのメリットを活かした頻繁なコミュニケーションにより業務執行の監視を一層効果的なものとしております。なお、当社は、平成17年6月17日に開催された定時株主総会において、取締役会のさらなる活性化を目的として新たに社外取締役2名を選任いたしました。

また、意思決定・経営監督と業務執行を分離し、責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、4名の執行役員を選任しております。

当社は、現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や社外取締役の選任、内部監査および監査役会の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。なお、監査役寺田公規および東徹は、社外監査役であり、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

#### 内部統制システム・リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は健全で透明性の高い企業活動を維持し、持続的な発展を確実なものとするために、内部統制システムを整備運用することが経営上の重要な課題であると考え、下記のとおり内部統制システムを整備し、もって当社の業務の適正を確保し、企業価値の維持、増大に努めております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

リスク管理体制については、既存のリスク管理に関する諸規程等、ならびに今後必要に応じて制定するリスク管理に関する諸規程等に従い管理することとしております。組織横断的なリスク管理は総務部が行い、また各部門においてリスク管理体制を確立するとともに、特に重要な案件については、取締役会または経営役員会での審議及び決定を行っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス担当取締役（CCO）の監督の下、総務部においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括しております。また各種法令、企業倫理の中で当社業務に関連し留意すべき事項を整理し、明文化した「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役が自ら実践するとともに、研修等の機会を通じて従業員への周知徹底を図っております。

#### 役員報酬の内容（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	支給人員 （名）	支給額 （百万円）
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	60	3	16	9	76
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-
計	-	60	-	16	-	76

（注）1．株主総会の決議（平成16年5月28日改定）による報酬限度額

取締役 月額 8,500千円 監査役 月額 1,500千円

2．取締役の支給額には社外取締役2名に対する報酬2百万円が含まれております。

3．役員退任慰労金制度及び支給実績はありません。

#### 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づき、第11期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に係る公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬は12百万円でありませぬ。（金額は消費税等を含めておりませぬ。）

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

内部監査：社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内的重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、各事業所監査においても、内部監査責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役：「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有している他、該当事項はありません。

社外監査役：「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有している他、該当事項はありません。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
仲井 一彦	中央青山監査法人	-
矢野 浩一	中央青山監査法人	-

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	2,185		2,162	
2.受取手形及び売掛金		1,555		1,997	
3.たな卸資産		17		10	
4.繰延税金資産		30		43	
5.その他		32		39	
貸倒引当金		21		21	
流動資産合計		3,799	78.0	4,232	73.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		35		45	
減価償却累計額		2	32	7	38
2.機械装置及び運搬具		102		122	
減価償却累計額		39	62	60	61
3.器具及び備品		323		356	
減価償却累計額		133	189	194	162
有形固定資産合計			285		261
(2)無形固定資産					
ソフトウェア			74		63
無形固定資産合計			74		63
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		75		508
2.長期貸付金			0		-
3.繰延税金資産			16		26
4.長期性預金			500		500
5.差入敷金・保証金			114		153
6.その他			8		10
貸倒引当金			3		7
投資その他の資産合計			710		1,190
固定資産合計			1,070		1,516
資産合計			4,870		5,748
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	1,207		1,466	
2. 短期借入金		25		-	
3. 未払法人税等		375		543	
4. その他		280		263	
流動負債合計		1,889	38.8	2,272	39.5
負債合計		1,889	38.8	2,272	39.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	751	15.4	751	13.1
資本剰余金		1,063	21.8	1,063	18.5
利益剰余金		1,166	24.0	1,661	28.9
資本合計		2,980	61.2	3,475	60.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,870	100.0	5,748	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			10,609	100.0		14,826	100.0
売上原価			7,740	73.0		10,851	73.2
売上総利益			2,868	27.0		3,975	26.8
販売費及び一般管理費	1		1,627	15.3		2,130	14.4
営業利益			1,240	11.7		1,845	12.4
営業外収益							
1.受取利息		1			5		
2.受取配当金		0			0		
3.保険料返戻金		1			-		
4.雇用助成金収入		0			-		
5.その他		0	3	0.0	1	7	0.1
営業外費用							
1.支払利息		2			0		
2.新株発行費		12			0		
3.株式公開費用		20			-		
4.株式分割費用		5			-		
5.持分法による投資損失		-			10		
6.原状回復費用		-			3		
7.その他		5	46	0.4	-	15	0.1
経常利益			1,198	11.3		1,837	12.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益		11	11	0.1	-	-	-
特別損失							
1.固定資産除却損	2	5			6		
2.本社移転費用		13			-		
3.投資有価証券評価損		-	19	0.2	30	37	0.3
税金等調整前当期純利益			1,190	11.2		1,799	12.1
法人税、住民税及び事業税		507			774		
法人税等調整額		1	508	4.8	23	750	5.0
少数株主利益			-	-		-	-
当期純利益			681	6.4		1,048	7.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			132		1,063
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		931	931	-	-
資本剰余金期末残高			1,063		1,063
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			590		1,166
利益剰余金増加高					
当期純利益		681	681	1,048	1,048
利益剰余金減少高					
配当金		96		553	
役員賞与		10	106	-	553
利益剰余金期末残高			1,166		1,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,190	1,799
減価償却費		107	133
貸倒引当金の増加額(減少額)		13	4
賞与引当金の増加額(減少額)		40	-
受取利息及び受取配当金		1	5
支払利息		2	0
新株発行費		12	-
持分法による投資損失		-	10
固定資産除却損		5	6
投資有価証券評価損		-	30
売上債権の減少額(増加額)		513	444
たな卸資産の減少額(増加額)		4	6
仕入債務の増加額(減少額)		389	258
役員賞与の支払額		10	-
その他		94	21
小計		1,219	1,822
利息及び配当金の受取額		0	5
利息の支払額		2	0
法人税等の支払額		332	627
営業活動によるキャッシュ・フロー		885	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1	3
有形固定資産の取得による支出		182	111
有形固定資産の売却による収入		-	6
無形固定資産の取得による支出		7	27
投資有価証券の取得による支出		75	475
貸付金の回収による収入		1	0
長期性預金の預入による支出		500	-
敷金・保証金の預入による支出		71	47
敷金・保証金の返還による収入		41	8
その他		0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		794	648

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150	-
短期借入金の返済による支出		331	25
長期借入金の返済による支出		40	-
株式の発行による収入		1,503	-
配当金の支払額		96	553
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,185	578
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,276	26
現金及び現金同等物の期首残高		905	2,182
現金及び現金同等物の期末残高		2,182	2,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称 (株)ブラクト                      (株)ブラクトについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称 (株)ランドサポート                      (株)ランドサポートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、(株)ブラクトについては、平成18年3月27日付で提出会社と合併したため、連結の範囲から除いております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社の名称 (株)バリュー・クエスト                      (株)バリュー・クエストは、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、持分法を適用しております。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券                      (イ) 其他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産                      (イ) 仕掛品                      個別法による原価法                      (□) 材 料                      最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      当社及び連結子会社は定率法を採用しております。                      また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 2～10年                      器具及び備品 4～20年</p> <p>□ 無形固定資産                      当社及び連結子会社は定額法を採用しております。                      自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券                      (イ) 其他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>□ たな卸資産                      (イ) 仕掛品                      同左                      (□) 材 料                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>□ 無形固定資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基 づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示してお りました「原状回復費用」は、営業外費用の総額の100分の 10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における 「原状回復費用」は4百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(16百万円)に計上しております。</p> <p>(従業員賞与及び賞与引当金の廃止)</p> <p>新人事制度運用の一環として、平成17年4月1日より従業員全員の報酬を半期年俸制へと移行することに伴い、平成17年3月31日付で従業員賞与制度及び同制度に基づく賞与引当金の計上を廃止しております。</p> <p>なお、平成17年7月10日支給予定であった従業員賞与(支給対象期間 平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)のうち、既に経過した期間に対応する金額(52百万円)については平成17年3月31日付で全額打ち切り支給しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 3百万円</p> <p>担保付債務 買掛金 3百万円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式110,730株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 6百万円</p> <p>担保付債務 買掛金 1百万円</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 615百万円 従業員賞与 85百万円 福利厚生費 106百万円 旅費交通費 97百万円 消耗品費 81百万円 地代家賃 119百万円 減価償却費 49百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 1百万円 計 5百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,001百万円 福利厚生費 132百万円 旅費交通費 132百万円 消耗品費 52百万円 地代家賃 169百万円 減価償却費 65百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 4百万円 計 6百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,185百万円 担保に供している定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 2,182百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,162百万円 担保に供している定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 2,155百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	0百万円
1年超	- 百万円
合計	0百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	109

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2百万円	未払事業税	28百万円	一括償却資産	12百万円	繰越欠損金	11百万円	その他	2百万円	繰延税金資産の小計	58百万円	評価性引当額	11百万円	繰延税金資産の合計	46百万円	繰延税金資産の純額	46百万円	法定実効税率	40.7%	評価性引当額	1.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	3百万円	未払事業税	41百万円	一括償却資産	10百万円	繰越欠損金	3百万円	投資有価証券	12百万円	その他	2百万円	繰延税金資産の小計	72百万円	評価性引当額	3百万円	繰延税金資産の合計	69百万円	繰延税金資産の純額	69百万円
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	2百万円																																																		
未払事業税	28百万円																																																		
一括償却資産	12百万円																																																		
繰越欠損金	11百万円																																																		
その他	2百万円																																																		
繰延税金資産の小計	58百万円																																																		
評価性引当額	11百万円																																																		
繰延税金資産の合計	46百万円																																																		
繰延税金資産の純額	46百万円																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
評価性引当額	1.0%																																																		
その他	1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																		
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	3百万円																																																		
未払事業税	41百万円																																																		
一括償却資産	10百万円																																																		
繰越欠損金	3百万円																																																		
投資有価証券	12百万円																																																		
その他	2百万円																																																		
繰延税金資産の小計	72百万円																																																		
評価性引当額	3百万円																																																		
繰延税金資産の合計	69百万円																																																		
繰延税金資産の純額	69百万円																																																		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、パチンコホールを対象とする広告事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、主としてパチンコホールを対象とする広告事業を行っており、当該事業以外の事業の重要性がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,919.57円	1株当たり純資産額	31,390.08円
1株当たり当期純利益	6,555.65円	1株当たり当期純利益	9,470.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,508.71円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	681	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	681	1,048
期中平均株式数(株)	103,987	110,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(ストックオプション))	750 (750)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(株式会社バリュー・クエストの株式取得) 平成17年4月8日開催の当社取締役会において、事業領域の拡大とサービスの拡充を目的として、次のとおり、株式会社バリュー・クエストの既発行株式の一部譲受及び第三者割当増資の引受を決定し、実行いたしました。 1. 株式を取得する会社の名称 (株)バリュー・クエスト 2. 事業内容 インターネットを利用したパチンコ機、パチスロ機、遊技場設備機器の情報提供及び売買仲介業務並びにそれに附帯する業務 3. 資本金 98百万円 4. 売上高 923百万円(平成17年3月期) 5. 株式取得の時期 平成17年4月25日 6. 取得する株式の数 1,200株 7. 取得価額 410百万円 8. 取得後の持分比率 35.7%		(株式会社バリュー・クエストの子会社化) 平成18年6月8日開催の当社取締役会において、同社の事業がグループの事業領域の拡大によるクライアント向けトータルサービスの実現に向けて大きく貢献するものと判断し、同社株式の追加取得(子会社化)を決定し、実行いたしました。 1. 株式を取得する会社の名称 (株)バリュー・クエスト 2. 事業内容 インターネットを利用したパチンコ機、パチスロ機、遊技場設備機器の情報提供及び売買仲介業務並びにそれに附帯する業務 3. 資本金 203百万円 4. 売上高 1,203百万円(平成18年3月期) 5. 株式取得の時期 平成18年6月15日 6. 取得する株式の数 815株 7. 取得価額 489百万円 8. 取得後の持分比率 60.0%	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	25	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,158		1,772	
2. 受取手形		150		293	
3. 売掛金		1,403		1,703	
4. 材 料		9		7	
5. 仕掛品		7		1	
6. 貯蔵品		0		0	
7. 前払費用		27		26	
8. 繰延税金資産		30		43	
9. その他		3		12	
貸倒引当金		21		21	
流動資産合計		3,770	77.1	3,840	66.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		35		45	
減価償却累計額		2	32	7	38
2. 機械及び装置		7		4	
減価償却累計額		0	6	1	3
3. 車両		95		118	
減価償却累計額		39	56	59	58
4. 器具及び備品		321		356	
減価償却累計額		133	188	194	162
有形固定資産合計			283		261
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア			74		63
無形固定資産合計			74		63
			1.5		1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			75		109	
2. 関係会社株式			50		810	
3. 出資金			0		0	
4. 従業員長期貸付金			0		-	
5. 破産更生等債権			7		9	
6. 繰延税金資産			16		26	
7. 長期性預金			500		500	
8. 差入敷金・保証金			114		152	
貸倒引当金			3		7	
投資その他の資産合計			760	15.6	1,601	27.8
固定資産合計			1,118	22.9	1,926	33.4
資産合計			4,889	100.0	5,767	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		1,199		1,466
2. 短期借入金			25		-
3. 未払金			164		124
4. 未払費用			33		35
5. 未払法人税等			375		543
6. 未払消費税等			60		89
7. 前受金			4		-
8. 預り金			16		13
流動負債合計			1,879	38.4	2,271
負債合計			1,879	38.4	2,271
(資本の部)					
資本金	2		751	15.4	751
資本剰余金					
資本準備金		1,063		1,063	
資本剰余金合計			1,063	21.7	1,063
利益剰余金					
当期末処分利益		1,195		1,681	
利益剰余金合計			1,195	24.5	1,681
資本合計			3,010	61.6	3,495
負債・資本合計			4,889	100.0	5,767

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			10,607	100.0		14,801	100.0
売上原価			7,732	72.9		10,846	73.3
売上総利益			2,874	27.1		3,954	26.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		78			75		
2. 従業員給与手当		612			985		
3. 従業員賞与		85			-		
4. 福利厚生費		105			129		
5. 貸倒引当金繰入額		9			23		
6. 旅費交通費		97			131		
7. 通信費		51			75		
8. 消耗品費		80			51		
9. 地代家賃		119			169		
10. 減価償却費		49			65		
11. その他		314	1,604	15.1	354	2,061	13.9
営業利益			1,269	12.0		1,893	12.8
営業外収益							
1. 受取利息		1			5		
2. 受取配当金		0			0		
3. 保険料返戻金		1			-		
4. 雇用助成金収入		0			0		
5. 損害補償金		0			-		
6. その他		0	3	0.0	1	7	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		2			0		
2. 新株発行費		12			-		
3. 株式公開費用		20			-		
4. 株式分割費用		5			-		
5. 原状回復費用		-			3		
6. その他		5	46	0.4	-	3	0.0
経常利益			1,227	11.6		1,897	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		11	11	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		5			6		
2. 本社移転費用		13			-		
3. 投資有価証券評価損		-	19	0.2	30	37	0.2
税引前当期純利益			1,219	11.5		1,859	12.6
法人税、住民税及び事業税		507			774		
法人税等調整額		1	508	4.8	23	751	5.1
当期純利益			710	6.7		1,108	7.5
前期繰越利益			484			863	
中間配当額			-			221	
抱合株式消却損			-			69	
当期末処分利益			1,195			1,681	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	237	3.1	230	2.1
労務費		695	9.0	880	8.1
外注費		6,457	83.5	9,319	86.0
経費		343	4.4	410	3.8
当期総製造費用		7,733	100.0	10,840	100.0
仕掛品期首棚卸高		6		7	
合計		7,739		10,848	
仕掛品期末棚卸高		7		1	
当期売上原価		7,732		10,846	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を実施しております。ただし、社内デザイン工程については、制作形態は個々の注文により多種多様であり、作業内容も複雑であるため、制度としての原価計算を実施しておりません。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	消耗品費	95百万円	地代家賃	53百万円	減価償却費	57百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	消耗品費	76百万円	地代家賃	75百万円	減価償却費	67百万円
消耗品費	95百万円												
地代家賃	53百万円												
減価償却費	57百万円												
消耗品費	76百万円												
地代家賃	75百万円												
減価償却費	67百万円												

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月17日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,195		1,681
利益処分額					
配当金		332	332	221	221
次期繰越利益			863		1,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 ...個別法による原価法 材 料 ...最終仕入原価法	仕掛品 同左 材 料 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 ...定率法 また、耐用年数は以下のとおりであ ります。 車 両 2～6年 器具及び備品 4～20年 (2)無形固定資産 ...自社利用ソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発行時の費用として処理してありま す。	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、また貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してありま す。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「原状回復費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「原状回復費用」の金額は4百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(16百万円)に計上しております。</p> <p>(従業員賞与及び賞与引当金の廃止) 新人事制度運用の一環として、平成17年4月1日より従業員全員の報酬を半期年俸制へと移行することに伴い、平成17年3月31日付で従業員賞与制度及び同制度に基づく賞与引当金の計上を廃止しております。</p> <p>なお、平成17年7月10日支給予定であった従業員賞与(支給対象期間 平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)のうち、既に経過した期間に対応する金額(52百万円)については平成17年3月31日付で全額打ち切り支給しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 3百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 3百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 357,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 110,730株</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 357,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 110,730株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>車両 0百万円</p> <p>器具及び備品 1百万円</p> <hr/> <p>計 5百万円</p>	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>車両 0百万円</p> <p>器具及び備品 1百万円</p> <p>ソフトウェア 4百万円</p> <hr/> <p>計 6百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 0百万円</p> <p>1年超 -百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5 % 以下のため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2百万円	未払事業税	28百万円	一括償却資産	12百万円	その他	2百万円	繰延税金資産の合計	46百万円	繰延税金資産の純額	46百万円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	3百万円	未払事業税	41百万円	一括償却資産	10百万円	投資有価証券	12百万円	その他	2百万円	繰延税金資産の合計	69百万円	繰延税金資産の純額	69百万円
繰延税金資産																															
貸倒引当金	2百万円																														
未払事業税	28百万円																														
一括償却資産	12百万円																														
その他	2百万円																														
繰延税金資産の合計	46百万円																														
繰延税金資産の純額	46百万円																														
繰延税金資産																															
貸倒引当金	3百万円																														
未払事業税	41百万円																														
一括償却資産	10百万円																														
投資有価証券	12百万円																														
その他	2百万円																														
繰延税金資産の合計	69百万円																														
繰延税金資産の純額	69百万円																														



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,183.68円	1株当たり純資産額	31,571.06円
1株当たり当期純利益	6,836.88円	1株当たり当期純利益	10,011.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,787.93円		
<p>当社は、平成17年3月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,142.20円</p> <p>1株当たり当期純利益 4,050.61円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社は前事業年度においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	710	1,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	710	1,108
期中平均株式数(株)	103,987	110,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(ストックオプション))	750 (750)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式会社バリュー・クエストの株式取得)</p> <p>平成17年4月8日開催の当社取締役会において、事業領域の拡大とサービスの拡充を目的として、次のとおり、株式会社バリュー・クエストの既発行株式の一部譲受及び第三者割当増資の引受を決定し、実行いたしました。</p> <p>1. 株式を取得する会社の名称 (株)バリュー・クエスト</p> <p>2. 事業内容 インターネットを利用したパチンコ機、パチスロ機、遊技場設備機器の情報提供及び売買仲介業務並びにそれに附帯する業務</p> <p>3. 資本金 98百万円</p> <p>4. 売上高 923百万円(平成17年3月期)</p> <p>5. 株式取得の時期 平成17年4月25日</p> <p>6. 取得する株式の数 1,200株</p> <p>7. 取得価額 410百万円</p> <p>8. 取得後の持分比率 35.7%</p>	<p>(株式会社バリュー・クエストの子会社化)</p> <p>平成18年6月8日開催の当社取締役会において、同社の事業がグループの事業領域の拡大によるクライアント向けトータルサービスの実現に向けて大きく貢献するものと判断し、同社株式の追加取得(子会社化)を決定し、実行いたしました。</p> <p>1. 株式を取得する会社の名称 (株)バリュー・クエスト</p> <p>2. 事業内容 インターネットを利用したパチンコ機、パチスロ機、遊技場設備機器の情報提供及び売買仲介業務並びにそれに附帯する業務</p> <p>3. 資本金 203百万円</p> <p>4. 売上高 1,203百万円(平成18年3月期)</p> <p>5. 株式取得の時期 平成18年6月15日</p> <p>6. 取得する株式の数 815株</p> <p>7. 取得価額 489百万円</p> <p>8. 取得後の持分比率 60.0%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
株式会社タオ(注)	400	75
株式会社正栄プロジェクト	200	30
株式会社アルテックジャパン	150	4
株式会社東京一番フーズ	300	0
計	1,050	109

(注) 株式会社タオは、平成18年6月1日に株式会社ティーズフューチャーに商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35	10	0	45	7	5	38
機械及び装置	7	0	3	4	1	1	3
車両	95	26	3	118	59	23	58
器具及び備品	321	67	32	356	194	80	162
有形固定資産計	459	104	39	524	262	109	261
無形固定資産							
ソフトウェア	121	16	12	125	61	22	63
無形固定資産計	121	16	12	125	61	22	63
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	コストコントロールセンター増強	26百万円
	デザイン用事務機器	15百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注）1 （百万円）		751	-	-	751
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （株）	(110,730)	-	-	(110,730)
	普通株式 （百万円）	751	-	-	751
	計 （株）	(110,730)	-	-	(110,730)
	計 （百万円）	751	-	-	751
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 （百万円）	1,063	-	-	1,063
	計 （百万円）	1,063	-	-	1,063
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	-	-	-	-
	任意積立金 （百万円）	-	-	-	-
	計 （百万円）	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	25	53	19	29	29

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額21百万円及び債権回収による戻入額7百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
普通預金	1,730
定期預金	25
小計	1,755
合計	1,772

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ゾーン	54
株式会社ムラタ	50
株式会社オスロー企画	31
有限会社大鳳	20
有限会社ル・アール	20
その他	118
合計	293

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	115
5月	89
6月	72
7月	9
8月	6
9月以降	-
合計	293

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
有限会社新日邦	114
株式会社オザム	94
株式会社正栄プロジェクト	42
株式会社トムズ	33
株式会社キャスプレーン	32
その他	1,384
合計	1,703

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,403	15,541	15,241	1,703	89.9	36.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

材料

品目	金額 (百万円)
販促物製作用資材	7
DM用はがき	0
合計	7

仕掛品

品目	金額 (百万円)
販促物	1
折込広告	0
合計	1

貯蔵品

品目	金額 (百万円)
収入印紙・郵便切手	0
その他	0
合計	0

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
株式会社バリュー・クエスト	410
株式会社ランドサポート	400
合計	810

長期性預金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
株式会社三井住友銀行	200
合計	500

買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社若草印刷	170
株式会社読売インフォメーションサービス	149
株式会社ジャパンプリントシステムズ	143
株式会社新広社	107
株式会社茨城インフォメーションサービス	90
その他	805
合計	1,466

未払法人税等

内訳	金額（千円）
法人税	361
住民税	81
事業税	100
合計	543

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.gendai-a.co.jp/">http://www.gendai-a.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第11期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成18年1月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成18年6月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

ゲンダイエージェンシー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月8日開催の取締役会において、株式会社バリュー・クエストの既発行株式の一部譲受及び第三者割当増資の引受を決定し、平成17年4月25日に株式の取得が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

ゲンダイエージェンシー 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月8日開催の取締役会において、株式会社バリュークエスト株式を追加取得し子会社とすることを決定し、平成18年6月15日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

ゲンダイエージェンシー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月8日開催の取締役会において、株式会社バリュー・クエストの既発行株式の一部譲受及び第三者割当増資の引受を決定し、平成17年4月25日に株式の取得が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ゲンダイエージェンシー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月8日開催の取締役会において、株式会社バリュークエスト株式を追加取得し子会社とすることを決定し、平成18年6月15日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。